

久慈港長期構想検討委員会 第1回委員会・幹事会



令和4年9月21日(水)
岩手県

目次

1 久慈港長期構想の目的と概要

2 久慈港の現状

3 久慈市の現状と久慈港を取り巻く環境変化

4 久慈港の方向性

5 参考資料

【長期構想の目的と概要】

- 2050年カーボンニュートラルの実現や、検討が進んでいる久慈市沖の洋上風力発電事業、三陸沿岸道路の全線開通等、久慈港を取り巻く環境変化を踏まえ、20～30年程度の長期的視点に立った、久慈港の利用及び整備の基本的な方向性を示す総合的な港湾のビジョンとなるものです。
- 主な項目としては、基本目標、久慈港に必要な機能、ゾーニング、多様な主体が連携した取組、ロードマップ等を設定します。



-2-

2 久慈港の現状

- (1)久慈港の位置、沿革
- (2)久慈港の取扱貨物
- (3)久慈港港湾施設の概要と利用状況
- (4)久慈港の入港船舶
- (5)久慈港背後の立地企業の概要
- (6)久慈港の施設経過年数
- (7)クルーズ船寄港状況
- (8)みなとにおける賑わい空間
- (9)防災への対応状況

(1)久慈港の位置、沿革

- 久慈港は県沿岸部の北部に位置し、古くから漁業の拠点として栄えてきました。昭和30年代以降は漁業に加えて鉱産品や林産品等を搬出する港として発展してきました。
- 現在、津波からの防護と、港内の静穏度を確保するため、湾口防波堤の整備が進められています。



主な沿革	
大正11年	指定港湾に編入
昭和26年	全国避難港に指定
昭和31年	諷訪下地区掘込港湾建設着手
昭和44年	諷訪下地区掘込港湾完成
昭和47年	諷訪下地区外防波堤着工
昭和50年4月	重要港湾に指定
昭和52年3月	港湾計画（新規）策定（昭和60年目標）
昭和59年7月	諷訪下地区(-10m)岸壁完成
昭和60年1,1月	港湾計画改訂
平成2年	久慈港湾口地区防波堤事業着手
平成6年	国家石油備蓄基地完成
平成6年	久慈地下水族化学館「もぐらんびあ」オープン
平成8年3月	半崎地区(-5.0m)岸壁完成
平成17年	みなとオアシス認定
平成18年	北日本造船(株)久慈工場設立
平成23年	東日本大震災
平成25年	災害復旧事業完成
平成28年	野田バイオパワーJPの営業運転開始
令和3年	三陸沿岸道路（仙台～八戸 359km）開通

(2)久慈港の取扱貨物-1

- 全体の取扱貨物量については、薪炭(しんたん)※1の輸入、珪石(けいせき)※2の移出、船体ブロックや鋼材の移出入、復興道路の資材等の移入などがあり、増加傾向となってきましたが、復興道路事業の進捗などによりR3は減少しています。

※1 バイオマス燃料となるパームヤシ殻 (PKS)
 ※2 主にシリカからなる岩石の総称で、鉄鋼やセメントなどの材料となる



資料：岩手県港湾統計

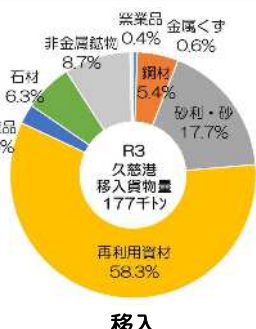
久慈港の取扱貨物量（令和3年速報値）



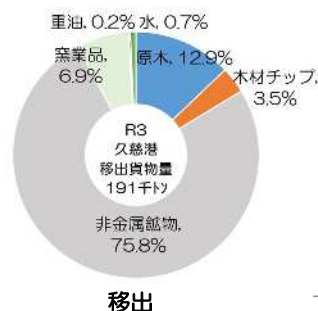
輸入



輸出



移入

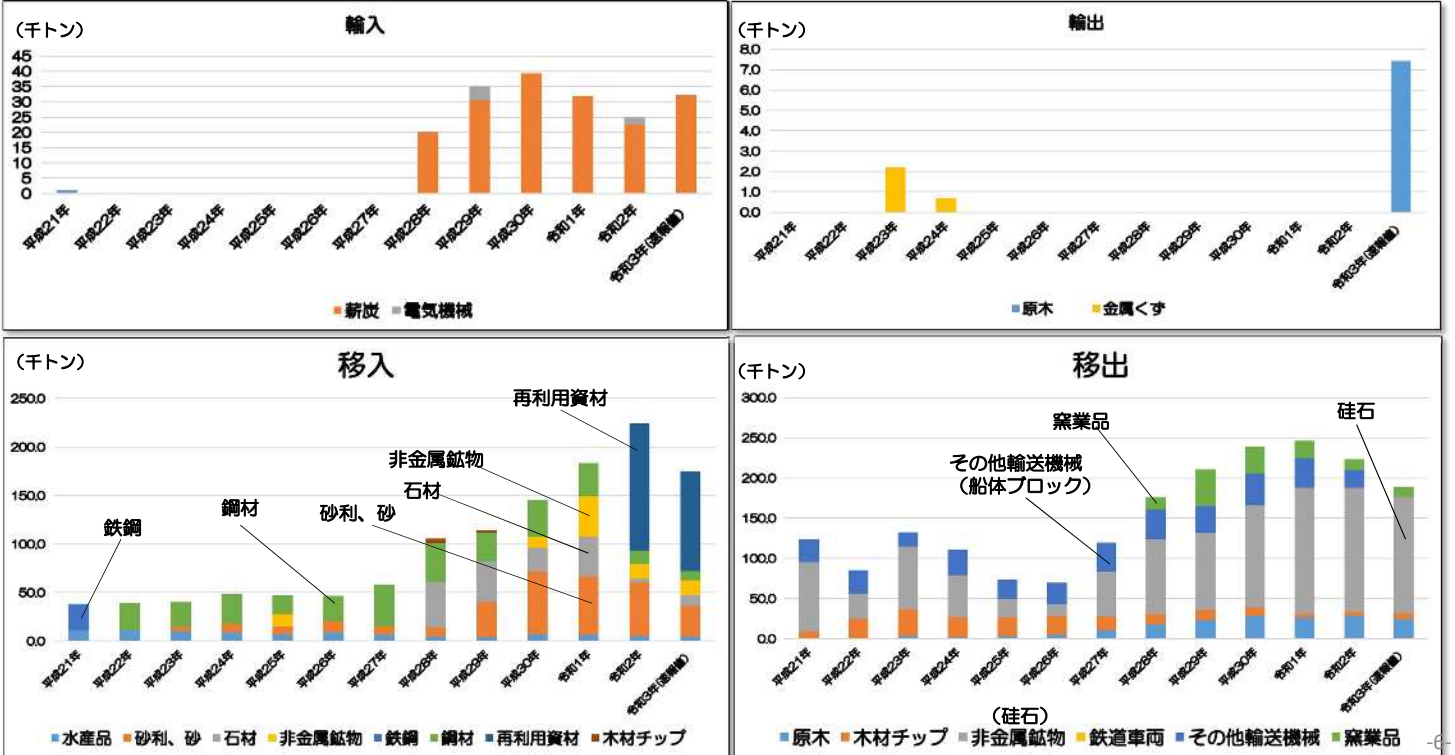


移出

(2)久慈港の取扱貨物-2

2 久慈港の現状

- 「輸入」……H28年からのバイオマス発電の開始に伴い、薪炭(PKS)が安定して取り扱われています。
- 「輸出」……原木の取り扱いが令和3年度から始まっています。
- 「移入」……復興道路のための再利用資材が増加してきていましたが、R3年12月に全線開通に伴い事業完了しました。
- 「移出」……珪石が増加してきています。
- なお、最近では内陸部の陸上風力発電のための部品が荷揚げ・保管されています。



(3)久慈港港湾施設の概要と利用状況(諏訪下地区)

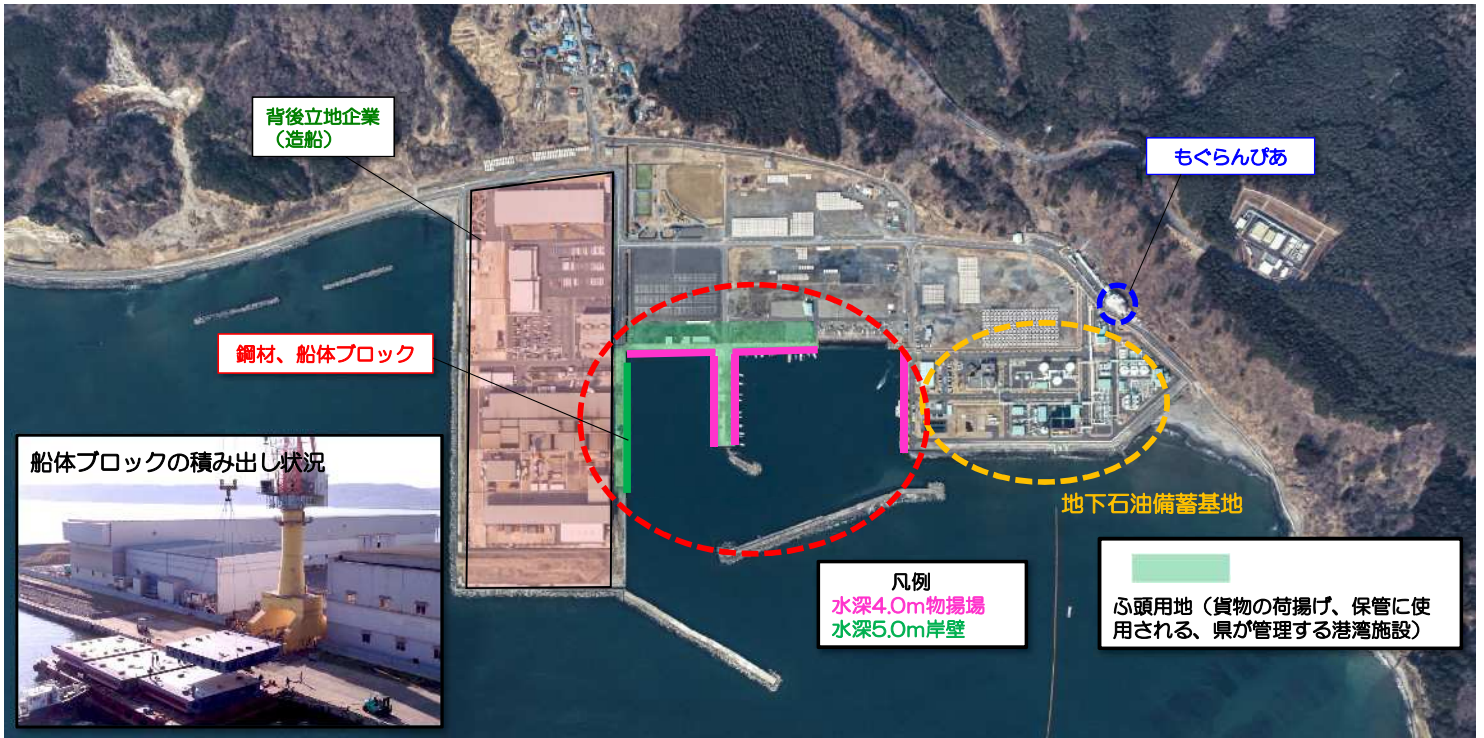
2 久慈港の現状

- 新港の岸壁については、主にパラ貨物が主体となっています。
- 堀込の岸壁および玉の脇地区については、主に水産品を取り扱っています。
- また、内陸部の風力発電のための部材の取り扱いも出てきています。
- クルーズ船については、-10m岸壁に着岸しています。



(3)久慈港港湾施設の概要と利用状況(半崎地区)

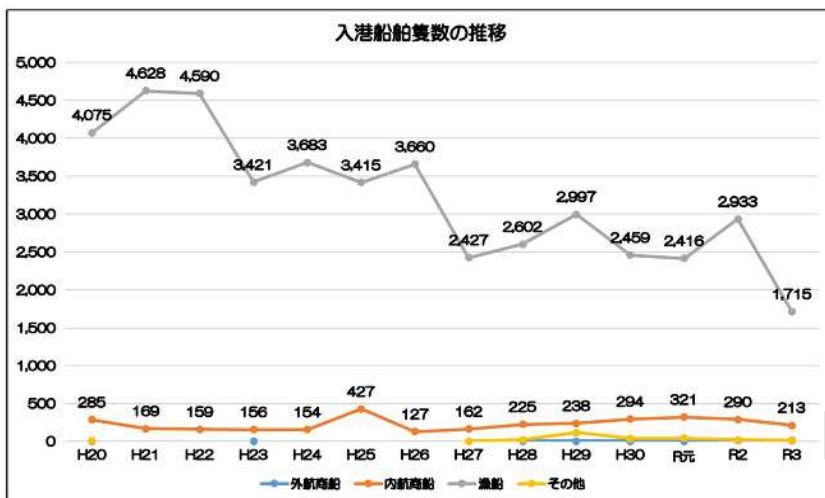
- 半崎地区の岸壁については、主に船舶の部品となる鋼材や、工場で製作した船体ブロックの取り扱いが主体となっています。
- また、地下石油備蓄基地や久慈地下水族科学館「もぐらんぴあ」が立地しています。



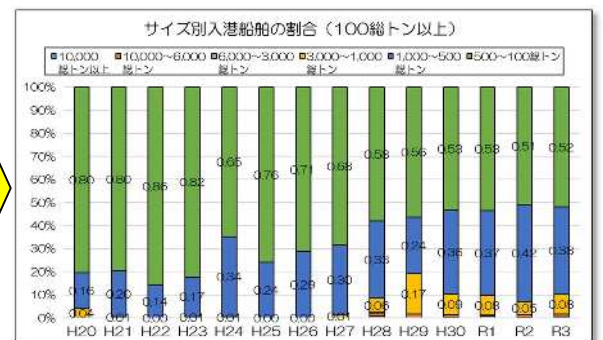
(4)久慈港の入港船舶

- 入港船舶数は、漁船が最も多く、続いて「内航商船」の利用が多い港となっています。
- 船舶のサイズについては、輸入が1,000総トン以上の船舶の割合が徐々に増えてきており、漁船を除くと少しずつ大型化の傾向が見られます。

総トン: 船の大きさを表す単位の一つで、密閉された船の内部の総容積を表す。2.83m³(100立方フィート)を1tとして換算する。



資料：岩手県港湾統計



(5)久慈港背後の立地企業の概要

- 久慈港の背後には、水産加工品関係の会社や石材等を取り扱う鉱業関係の会社、造船会社や石油備蓄基地が立地しています。
- 久慈市の隣にある野田村にはバイオマス発電会社があり、薪炭の取り扱いにおいて諏訪下地区の港湾を利用しています。
- また、久慈市では積極的な企業誘致を行っており、現在では市内に18社の企業を誘致しています。
- 久慈港から2kmの距離に工業団地が位置しており、数社が既に立地しています。

【久慈港背後立地企業の概要】



【誘致企業位置図】



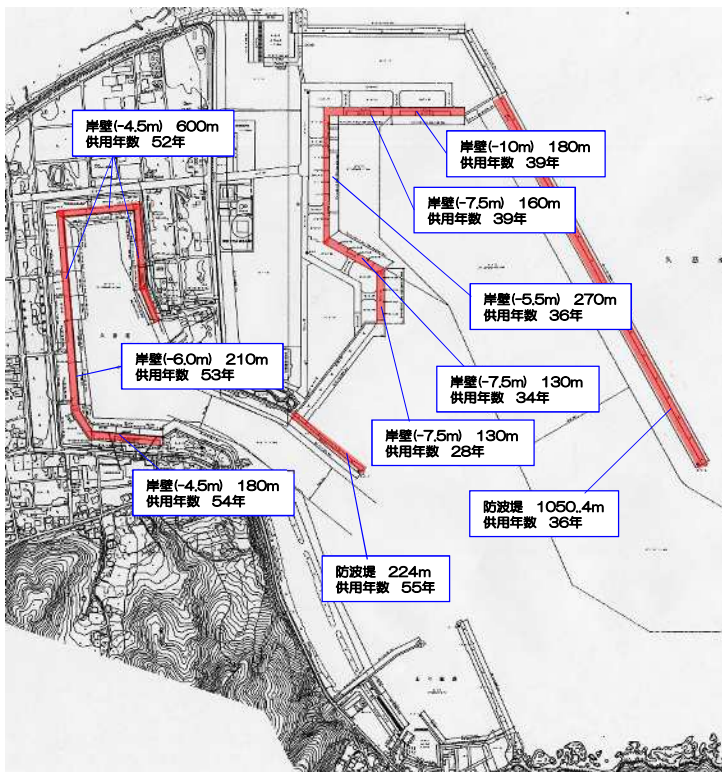
【誘致企業一覧】

資料：久慈市HPより

企業名	主要生産品
① (株)東京ドレス研究所	婦人服
② 岩手モリヤ(株)	婦人服
③ (株)プランタンいずみ	ベビー、子供服
④ ミドリ久慈衣料(株)	作業用ユニホーム
⑤ (株)アクティブ 久慈工場・山形工場	肌着、婦人服
⑥ (株)七星	剣道防具
⑦ (株)岩手村田製作所 久慈工場	水晶振動子、水晶発振器
⑧ (株)ジュークス	携帯電話実機・モックアップ
⑨ 室電子工業(株) 岩手工場	各種モーター用ハーネス
⑩ 八戸缶詰(株) 久慈工場	冷凍加工食品
⑪ (株)十文字チキンカンパニー 久慈工場	ブロイラー解体加工
⑫ (株)マルサ嵯峨商店	水産加工食品
⑬ (有)O・B・Fのだ	水産加工食品
⑭ (株)十文字丸善スープ	スープ製造
⑮ 久慈琥珀(株)	琥珀装飾品
⑯ 北日本造船(株) 久慈工場	船殻ブロック製造
⑰ コーキ(株) 久慈コールセンター	コールセンター
⑱ 福山通運グループ 東北王子運送(株) 久慈営業所	運送

(6)久慈港の施設経過年数

- 久慈港の港湾施設については、一般にコンクリート構造物の耐用年数としている50年を経過しているものがあり、一部で施設の損傷が見られます。
- 港湾施設について、50年以上経過する施設が今後増えていきます。

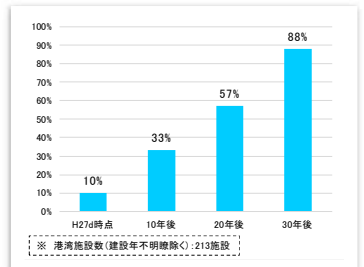


港湾施設の損傷事例



岩手県内の建設後50年以上経過する港湾施設の割合

資料：岩手県公共施設等総合管理計画 (平成30年8月改訂)

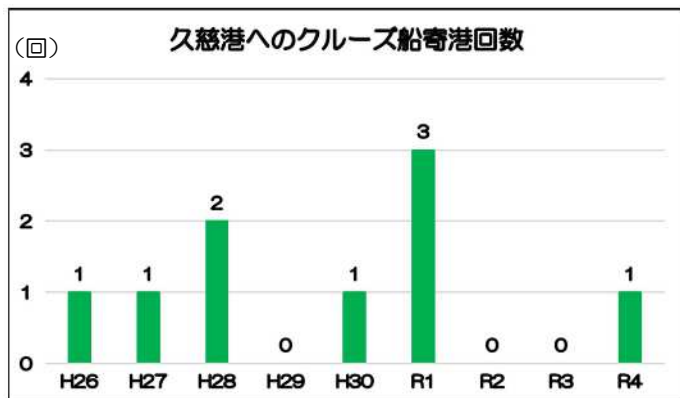


岩手県 中期財政見通し (令和3年度～令和6年度) 単位：億円

	R2	R3	R4	R5	R6
歳入	6,893	6,374	6,558	6,445	6,463
歳出	6,952	6,431	6,656	6,567	6,631
収支	-59	-57	-98	-122	-168

(7)クルーズ船寄港状況

- クルーズ客船について、久慈港においては、平成26年に「にっぽん丸」が初入港して以来、邦船である「にっぽん丸」と「ばしふいっくびいなす」の入港実績があります。
- 着岸場所は諏訪下の-10m岸壁(185m)となっています。



船名	にっぽん丸	ばしふいっくびいなす
総トン数(t)	22,472	26,594
全長(m)	166.6	183.4
全幅(m)	24.0	25.0
巡航速度(ノット)	18.0	18.0
客室数(室)	202	238
乗客定員(名)	524	620



(8)みなとにおける賑わい空間

- 「もぐらんぴあ」が「みなとオアシス」に認定されており、港の交流拠点、情報発信などを担っています。
- 久慈港内には半崎緑地公園などの緑地も整備されており、県民等に利用されています。



緑地公園 (諏訪下)



緑地公園 (半崎)



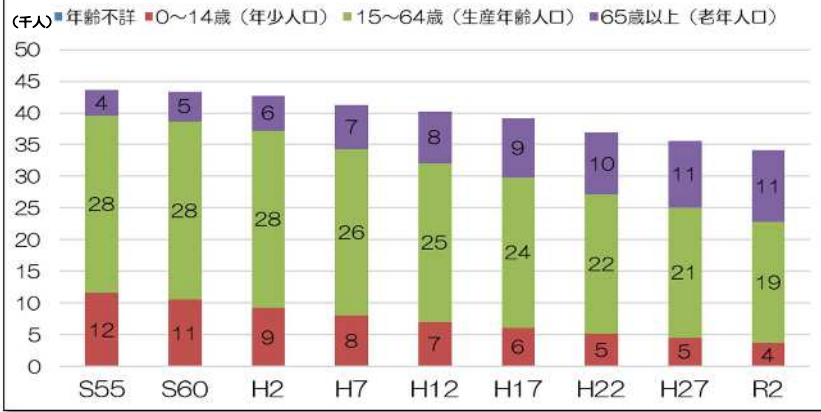
もぐらんぴあ

(1)久慈市の人口

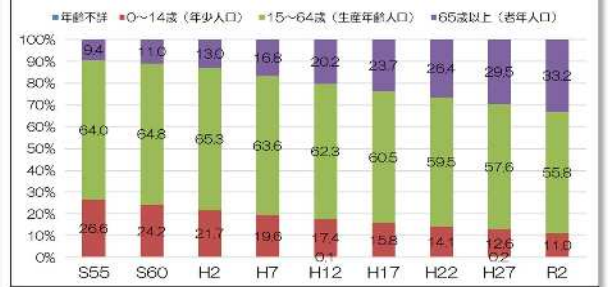
3 久慈市の現状と久慈港を取り巻く環境変化

- 久慈市の人口は、県全体と同様に減少傾向にあり、令和2年には34千人となっています。
- 年齢3区分別の構成では、老年人口(65歳以上)の割合が増加し、他の年代の割合が減少しています。

久慈市の年齢区分別人口推移



久慈市の年齢区分別の構成



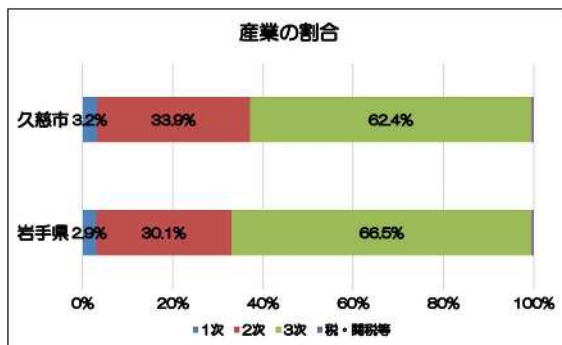
資料：国勢調査

(2)久慈市の産業構造

3 久慈市の現状と久慈港を取り巻く環境変化

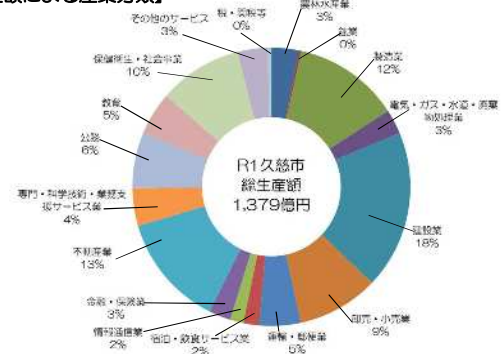
- 久慈市の産業構造は、岩手県と比較し、1次、2次産業の割合が大きくなっています。
- 久慈市では、「建設業」の割合が最も多く、次いで「不動産業」「製造業」の割合が大きくなっています。
- 年度別の推移でみると、総生産額ベースでは、2次産業の増加割合が大きくなっています。

産業の割合



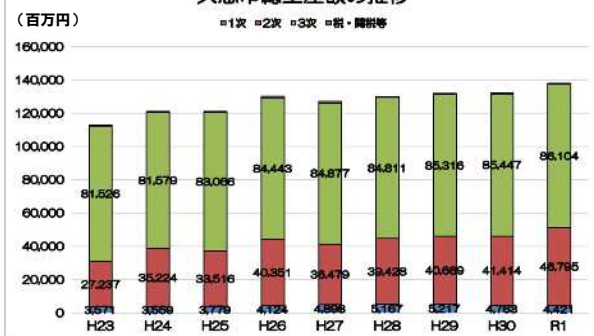
- 1次 農業、林業、漁業など
- 2次 鉱工業、製造業、建設業など
- 3次 金融、保険、卸売り、小売り、サービス業、情報通信業など

【総生産額による産業分類】

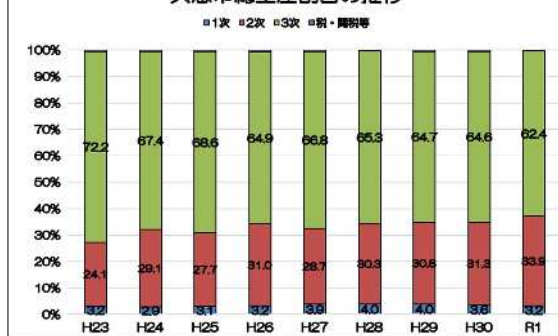


資料：岩手県 市町村民経済計算年報

久慈市総生産額の推移

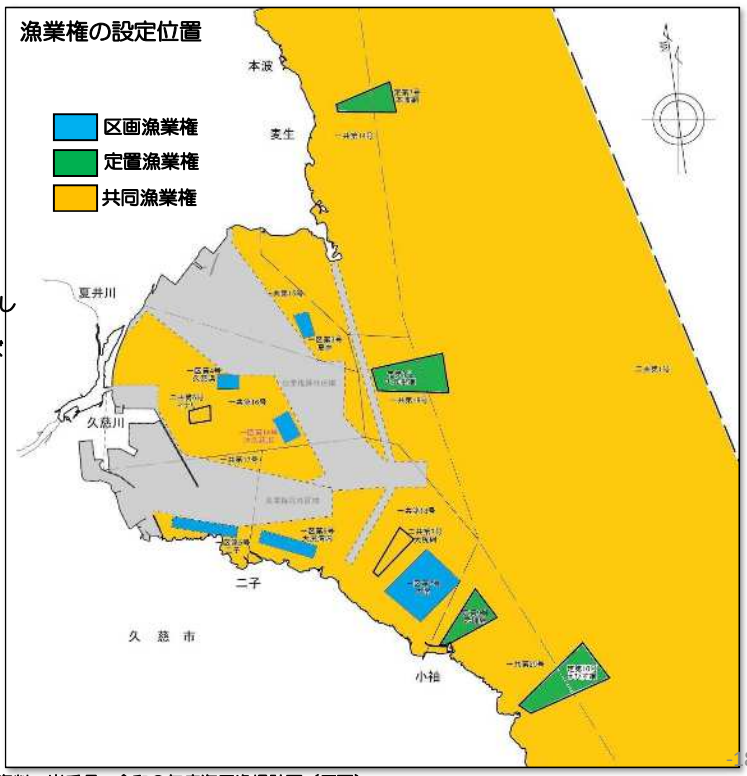
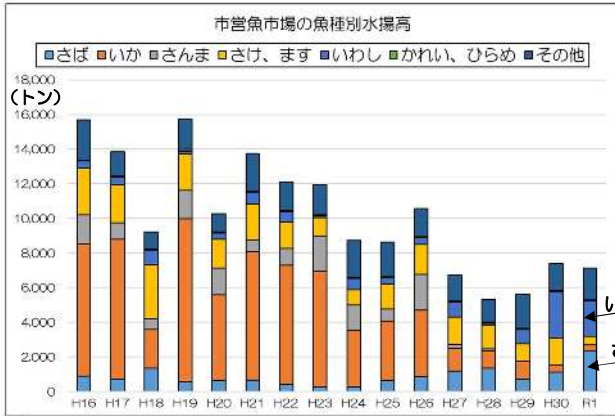


久慈市総生産割合の推移



(3)水産業の動向

- 久慈港の水産業については、漁業就業者数の減少により水揚げは全体的には減少しているが、近年はまき網船の入港により、サバ、イワシ等の漁獲量が増加してきています。
- 久慈港の沖合には、区画漁業権、定置漁業権、共同漁業権が設定されており、広範囲に水産活動が行われています。

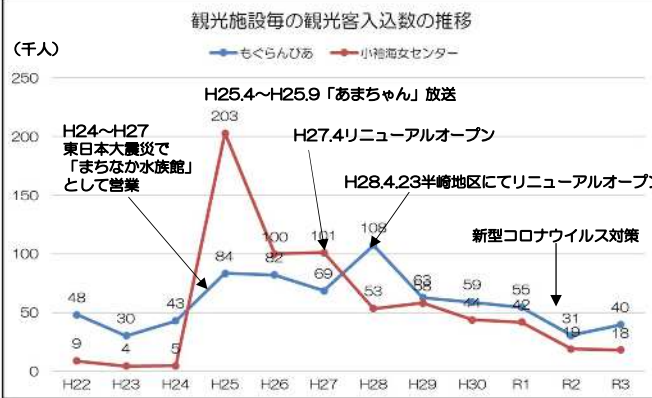
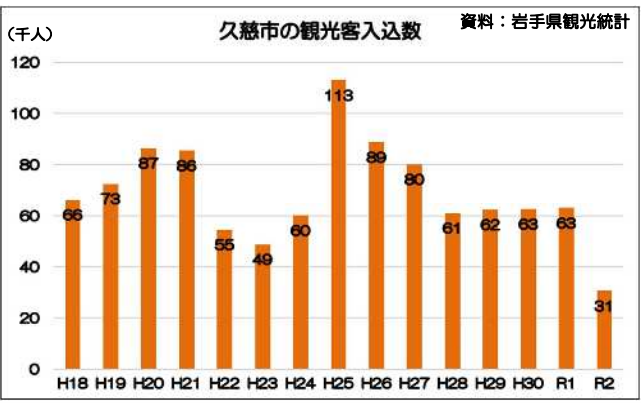


資料：久慈市統計書

資料：岩手県 令和3年度海区漁場計画 (区画)

(4)久慈市の観光入込客数

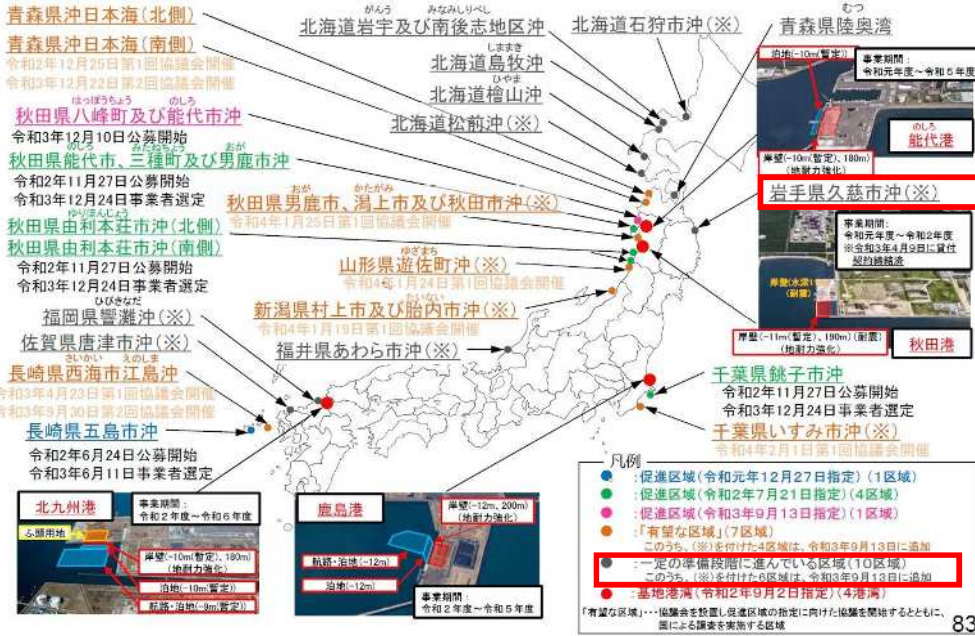
- 久慈市の観光入込客数については、平成25年に「あまちゃん」の影響により一時的に大幅増加しました。
- その後は、新型コロナウイルスの影響を受け減少しています。



資料：久慈市HP19

(5)久慈市沖浮体式洋上風力発電の動向

- 「2050年カーボンニュートラル」に向けた動きの中で、洋上風力発電は、期待される再生可能エネルギーとして国内で取組が進められています。
- 久慈市沖が「再エネ海域利用法」に基づく「一定の準備段階に進んでいる区域」に整理されており(令和3年9月)、浮体式洋上風力発電についての調査が進められています。
- これらの建設のためには港湾の利用が必要となっており、基地港湾に指定された4港では、洋上風力発電の建設のため港湾機能の充実を図っています。



浮体式風力発電設備 (NEDO資料より)



出典：国土交通省「2050年カーボンニュートラル実現のための基地港湾のあり方に関する検討会資料」

(6)震災からの復旧・復興

- 東日本大震災津波によって久慈市についても海沿いを中心に住宅や工場などが甚大な被害を受けました。
- この未曾有の大震災からの1日も早い復興を目指し、生活の再建をはじめとして、水産施設や観光施設などの復旧・整備、災害に強いまちづくりのための整備等が行われました。

(7)三沿道開通による物流・人流の影響

3 久慈市の現状と久慈港を取り巻く環境変化

令和3年12月に普代～久慈間が開通し、三陸沿岸道路【仙台～八戸359km（県内は213km）】が全線開通しました。これにより、釜石自動車道（平成31年3月全線開通）、宮古盛岡横断道路（令和3年3月全線開通）と合わせて県内の復興道路が全て開通しました。久慈地域からも周辺の都市に対しての大幅な時間短縮が可能となり、物流においても大型車が増加するなど効果が出ています。



【開通後の所要時間】

久慈～八戸間で
約25分短縮
久慈～宮古間で
約50分短縮



【交通量の比較】(平日 大型車)

資料：東北地方整備局 記者発表資料



区間	IC	H22	R.4.1	増減
盛岡IC	H22	1,000	1,000	(1.0倍)
	R.4.1	1,400	1,600	1,600 (1.14倍)
釜石IC	H22	900	900	(1.0倍)
	R.4.1	1,200	1,500	1,500 (1.25倍)
宮古IC	H22	1,000	1,500	1,500 (1.5倍)
	R.4.1	1,700	2,400	2,400 (1.41倍)

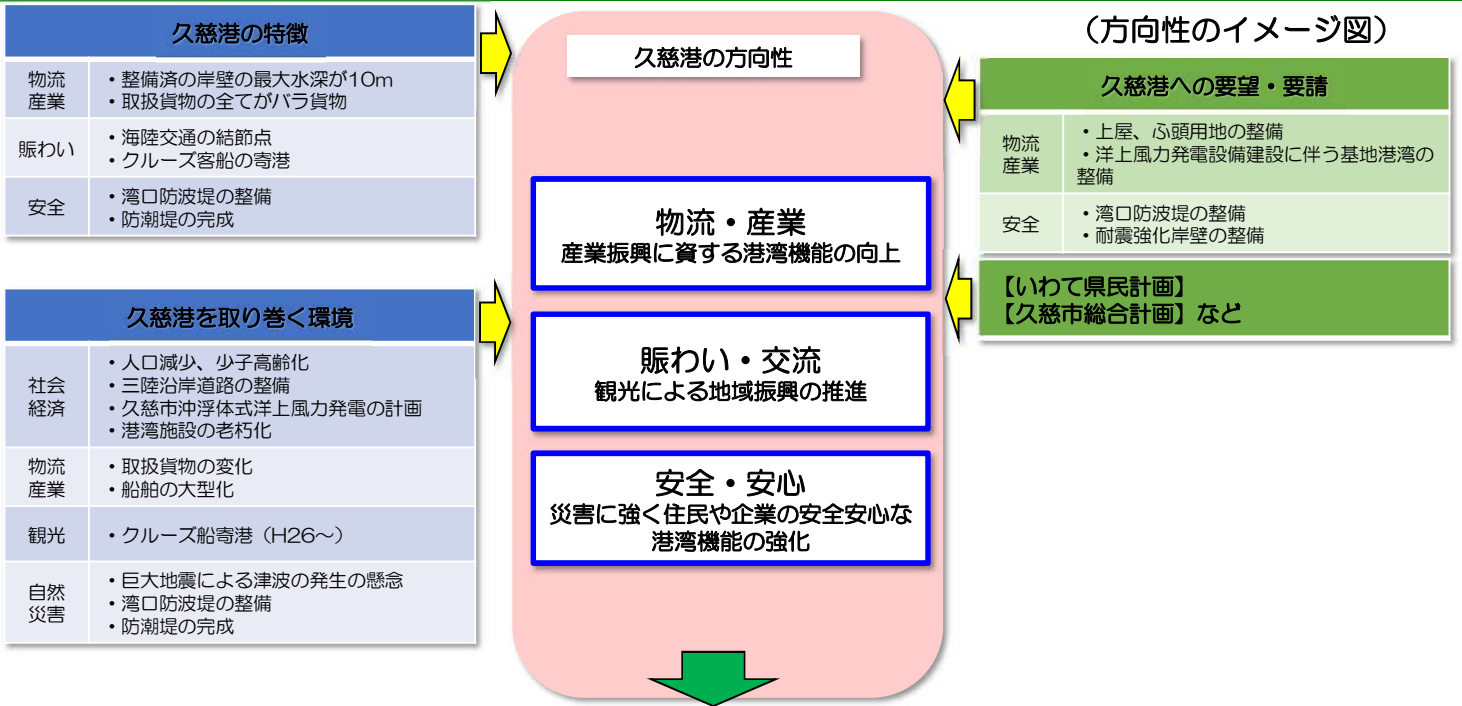
三陸沿岸道路開通後は、久慈地域においても、大型車の交通量が従来の国道と高規格道路の合計で約1.7倍増加。

-22-

4 久慈港の方向性

- 久慈港の将来に向けた課題の整理
- 久慈港の方向性

久慈港の将来に向けた課題の整理



久慈港の主な取組 (案)

<物流・産業>	<賑わい・交流>	<安全・安心>
・既存貨物及び新規産業に対応するための港湾機能の検討	・クルーズ客船の受入環境の整備 ・賑わいの創出	・港湾の防災機能の強化 (湾口防波堤の早期完成、耐震強化岸壁の整備)

久慈港の方向性(物流・産業)

既存貨物及び新規産業に対応するための港湾機能の検討

【現状・要請】

- 久慈港においては、バラ貨物 (薪炭 (PKS)・珪石・非金属鉱物、船体ブロックなど) を取り扱っている。近年では、原木、陸上風力発電設備の部品等についても荷揚げ・保管されており、今後も取扱が見込まれる。
- 久慈市沖が「再エネ海域利用法」に基づく「一定の準備段階に進んでいる区域」に整理 (令和3年9月) されており、早期に有望な区域や促進区域に指定されるよう取組を進めている。

【課題・今後の検討の方向性 (案)】

- バラ貨物 (薪炭 (PKS)・珪石・非金属鉱物、船体ブロックなど) や原木、陸上風力発電設備の部品等の取扱い、さらには、浮体式洋上風力発電設備の組立等に対応するために、港湾機能の検討をする必要がある。

諏訪下地区で荷役状況

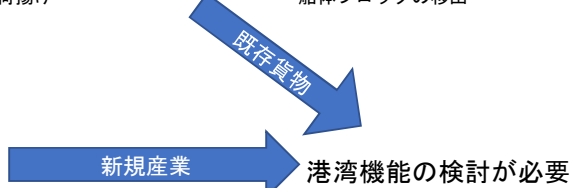
半崎地区の利用状況



諏訪下地区での薪炭 (PKS) の荷揚げ

陸上風力発電設備の部品の荷揚げ

船体ブロックの移出



全国の促進区域、有望な区域の指定等、整理状況
出典：国土交通省「2050年カーボンニュートラル実現のための基地港湾のあり方に関する検討会」より

○ 久慈港の方向性(賑わい・交流)

4 久慈港の方向性

クルーズ客船の受入環境の整備による賑わいの創出

【現状・要請】

- 久慈港においては、平成26年7月に「にっぽん丸」が客船として初寄港した。以降、「ぱしふいっくびいなす」と「にっぽん丸」が年間1～3回寄港している。(令和2・3年度はコロナの影響により寄港なし)

【課題・今後の検討の方向性(案)】

- クルーズ客船寄港時の歓迎対応における関係機関との連携、魅力的なオプションツアーの提案等、寄港拡大による賑わいの創出のためのクルーズ船の受入環境の整備を検討する必要があります。

諏訪下地区での客船入港状況(水深10m岸壁に接岸)



にっぽん丸



ぱしふいっくびいなす



「にっぽん丸」入港時の歓迎セレモニー

オプションツアー(例)

所要時間約: 4時間

久慈港——おおのキャンパス(各棟体験)【70】——もぐらんぴあ(見学)【40】
(40) (25)
——道の駅くじやませ土産館【30】——久慈港
(15) (見守り・買物) (20)
※ カッコ内の数字は所要時間



①おおのキャンパス
「一人一島の里づくり」の拠点として、町の産業、生活文化を創造し、活性化を図るための中核施設です。上層体験工房(木工、製粉機、陶芸)や宿泊施設、健康の湯、パークゴルフ場、動物ふれあい館、産直施設(ゆのきセンター)など、学ぶ・創る・遊ぶ・食べるを体験し、「モノズが暮らしや心を豊かにすること」が実感できる体験観光ゾーンです。飲食店もレストラン・バー、食卓ウエイハイス、おおの島の館と充実しています。



②久慈地下水族科学館 もぐらんぴあ
東日本大震災津波で全壊した「もぐらんぴあ」が平成28年4月23日にオープンしました。
5階層の施設には展示室の他、久慈湾を見臨む展望台や産直施設・防災学習展示室があります。



③道の駅くじやませ 土産館
やませ土産館は物産館の1土の館、観光交流センターの1風の館に分かれています。
物産館の「上の館」は久慈産地産物や地元で収穫された旬の野菜を採供、物産館も入っているのも土産店に最適です。また観光交流センター「風の館」は久慈まつりと実際に使われている山車や神輿を展示しています。実際のまつりの様子は映像モニターで紹介、郷土資料も展示し、久慈の歴史を発信しています。また、地元の特産品をたっぴのせた特が人気のレストランもあります。

○ 久慈港の方向性(安全・安心)

4 久慈港の方向性

港湾の防災機能強化(湾口防波堤の早期完成、耐震強化岸壁の整備)

【現状・要請】

- 湾口地区湾口防波堤について、令和15年度の完成を目指して整備が進められている。
- 防潮堤は全て完成。
- 諏訪下地区の耐震強化岸壁は未整備である。
- 湾口防波堤及び耐震強化岸壁について、早期整備の要請がある。

【課題・今後の検討の方向性(案)】

- 津波対策のため、湾口防波堤の早期完成が必要
- 港湾BCPの確実な実施のため、ソフト対策や耐震強化岸壁の整備を含めた、防災機能の強化について検討する必要がある。



湾口防波堤(令和15年度完成に向け整備中)

湾口地区

半崎地区

諏訪下地区
耐震強化岸壁

諏訪下地区

玉の脇地区

5 参考資料

- (1) 国の港湾の中長期政策「PORT 2030」
- (2) 東北港湾ビジョン ～環境・エネルギー新時代を創造、東北港湾の決意～
- (3) いわて県民計画
- (4) 第2次久慈市総合計画
- (5) 2050年カーボンニュートラルに伴うグリーン成長戦略
- (6) 第2次岩手県地球温暖化対策実行計画～いわてゼロカーボン戦略～
- (7) 第2期岩手県海洋エネルギー関連産業創出ビジョン
- (8) SDGsに向けた取組
- (9) 我が国で増加する自然災害のリスク
- (10) 港湾の強靱化
- (11) インフラストックの適正化
- (12) 港湾物流のDX
- (13) 長期構想の参考例(宮古港)

-28-

(1) 国の港湾の中長期政策「PORT 2030」-1

5 参考資料

- 港湾の中長期政策では、国内外の社会情勢の展望、港湾政策の基本的理念に基づき、2030年の港湾が果たすべき役割が示され、8つの方向性が提示されています。
- 久慈港の長期構想策定に向けては、港湾の中長期政策の方向性(8本柱)を考慮し、経済社会の新たな潮流と環境変化を踏まえ、総合的な港湾空間の形成とその在り方について検討する必要があります。



資料：港湾の中長期政策「PORT2030」の概要

-29-

(1) 国の港湾の中長期政策「PORT 2030」-2

○港湾の中長期政策「PORT 2030」に示されている基本的理念(5つ)及び方向性(8つ)の概要は以下のとおりです。

港湾政策の基本的理念	
港湾政策の基本的理念	概要
1. 地政学的な変化やグローバルな視点を意識する	○世界の新興国の発展及びそれに伴う我が国の産業・物流構造の変化に対応。 ○アジア近隣諸国の物流戦略等を意識して港湾を進化。 ○我が国の産業にとって効率的かつ迅速な航路網を構築。 ○荷主・物流事業者等と連携し、海外からの集貨や日本からの輸出強化に取組。
2. 地域とともに考える	○地域の物流・産業・文化等の特徴に合った競争力のある港湾を整備。
3. 「施設提供型」から「ソリューション提供型」に発展させる	○港湾での先進的な取組が社会にもたらす価値をより一層強く意識。 ○コンテナ貨物や資源・エネルギー等のバルク貨物も含め、安定した輸送サービスを実現することを目指す。
4. 「賢く」使う	○既存インフラの価値の最大化を図る。
5. 港湾を「進化」させる	○世界と日本、国内各地をつなぐ「Connected Port」としての役割を果たす。 ○AIやIoT等を実装した世界最高水準の生産性を有する港湾物流サービスを生み出す。

港湾政策の方向性	
中長期政策の方向性	概要
1. グローバルバリューチェーンを支える海上輸送網の構築	○貨物の特性や企業のニーズに合った多様な輸送の選択肢を確保。
2. 持続可能で新たな価値を創造する国内物流体系の構築	○情報通信技術や自動化技術を効果的に活用することにより、物流コストの低減やリードタイムの短縮を図る。 ○モーダルシフトを推進することにより、ドライバー不足等の国内物流に対する陸上輸送の逼迫感を軽減。
3. 列島のクルーズアイランド化	○国内各地の魅力有る地域観光資源と融合したクルーズビジネスの育成により、海の国際交流拠点を形成。
4. ブランド価値を生む空間形成	○港湾機能の再配置により、物流や賑わいなど港湾空間の価値を総合的に高め、訪れたい「みなとまち」形成を図る。
5. 新たな資源エネルギーの受入・供給等の拠点形成	○資源エネルギーの安定的かつ安価な供給の実現、調達先の多様化による輸送リスクの低減とサプライチェーンの強靱化。
6. 港湾・物流活動のグリーン化	○港湾空間を先進的な環境対策の場として活用することにより、世界をリードする環境対策を推進し温暖化防止に寄与。
7. 情報通信技術を活用した港湾のスマート化・強靱化	○多様な分野で、港湾情報を核とした新たな情報活用ビジネス・サービスを創出。 ○緊急物資・救援部隊の輸送を円滑化するとともに、物流機能の維持に寄与。
8. 港湾建設・維持管理技術の変革と海外展開	○新技術導入による港湾建設・維持管理の現場における生産性と安全性の向上を図る。 ○技術基準の海外展開と国際標準化を進め、我が国の企業が海外で円滑に港湾事業を実施できる環境を整備。

資料：港湾の中長期政策「PORT2030」～主な施策～

(2) 東北港湾ビジョン ～環境・エネルギー新時代を創造、東北港湾の決意～

○港湾を取り巻く情勢の変化に応じて、東北地方の港湾の10年から15年先の目指すべき方向性として3つの目標と、それらを実現するための6つの戦略を設定しています。

東北港湾ビジョンの目標・戦略

目標1
東北経済を索引する物流・産業拠点の形成

戦略1-1,1-2,1-3

目標2
地域の賑わい創出や豊かな環境の形成

戦略2-1,2-2

目標3
安全・安心な港湾の形成

戦略3

環境・エネルギー新時代を創造、東北港湾の決意

戦略1-1 地域産業や市場ニーズに対応する海上輸送網の強化

- (1) 航路の経路拡大や輸送ネットワーク確保によるニーズ対応
- (2) 農林水産物・食品等の輸送促進の後押し
- (3) バルク貨物の低コストで安定的な輸送の実現
- (4) コンテナターミナル運営の生産性向上や効率化
- (5) 港湾設備・維持管理の生産性向上や労働環境改善
- (6) フェリー・RO-RO船航路の維持拡大

戦略1-2 効率的で低コストな貨物輸送を可能とするサプライチェーンの構築

- (1) 物流の生産性向上や企業サプライチェーン効率化
- (2) 背後面物流の効率化・活性化
- (3) 資源エネルギー産業の原料運搬輸送コスト削減

戦略1-3 地域ポテンシャルを引き出す新たな資源エネルギー産業等の拠点形成

- (1) 洋上風力発電設備設置や関連産業立地による地域産業振興
- (2) 恵まれた風況等の風力発電ポテンシャル活用
- (3) 港湾周辺地域でのエネルギー拠点形成

戦略2-1 地域の歴史・文化と調和した魅力ある空間形成

- (1) みなとオアシスの更なる活用・知名度向上や賑わい創出
- (2) クルーズ船寄港港側に備えた安全・安心の確保
- (3) クルーズ船の大型化対応
- (4) クルーズ船寄港時の二次交通の利便性向上
- (5) 巨内外のクルーズ旅行者や観光客のリピーター増加

戦略2-2 豊かな環境の形成に向けた港湾の利活用

- (1) カーボンニュートラルポート実現
- (2) 循環型社会形成
- (3) ブルーカーボン生態系の形成促進などの海域環境再生

戦略3 命を守り暮らしを支える港湾の強靱化

- (1) 平均海面水位上昇などの気候変動対応
- (2) 地震・津波災害に加え、高波・暴風災害の考慮やBCP実効性向上
- (3) 巨大地震・津波や急激化する気象災害等へのハード・ソフト両面からの対応
- (4) 継続的な港湾インフラ機能の発展や適切な維持管理・更新、尚後業務効率化
- (5) 震災対応ノウハウや港湾の役割等の幅広い周知

(3)いわて県民計画

【いわて県民計画（2019～2028）】

県の政策推進の方向性や具体的な取組を示す最上位の計画であり、この総合計画のもとで、各分野の個別計画やビジョンを策定しているほか、毎年度の予算編成なども行っています。

県が取り組む具体的な推進方策では、港湾機能の充実やポートセールス及びクルーズ船の寄港拡大等が掲げられています。

復興推進の基本方向

1 安全の確保

震災により再び人命が失われることのないよう、多重防災型まちづくりや災害に強いライフラインの構築などにより、災害に強く安全で安心な暮らしを支える防災都市・地域づくりを推進します。

また、災害に強い交通ネットワークを構築し、住民の安全を確保します。

2 暮らしの再建

住宅や仕事の確保など、被災者一人ひとりの生活の再建を図ります。

また、医療・福祉・介護体制など生命と心身の健康を守るシステムや教育環境の再構築、地域コミュニティ活動への支援などにより、地域における生活の再建を図ります。

3 なりわいの再生

生産者や事業者が意欲と希望を持って生産・事業活動を行えるよう、生産体制の構築、金融面や制度面の支援などにより、観光水産業、商工業など地域産業の再生を図ります。

また、地域の特徴を生かした商品やサービスの創出、高付加価値化や生産性向上などの取組を推進するほか、新たな交通ネットワークにより物流効率を生かして地域経済の活性化を図ります。

4 未来のための伝承・発信

日本を代表する震災津波学習拠点として東日本震災津波伝承館を整備し、東日本震災津波の事実を踏まえた教訓を伝え、その教訓を防災文化の中でついでています。

また、復興の姿を国内外に発信することにより、将来に向けた復興への理解を深めていきます。

政策推進の基本方向

1 健康・余暇分野

健康寿命が長く、いびいびと暮らすことができない、また、自分らしく自由に暮らす楽しさを感じることができるとともに目標を設定し、取り組むことを目指します。

2 家族・子育て分野

家族の形にこだわらなくてもいい子育て環境を整え、安心して子育てができることを目指します。

3 教育分野

学びや人づくりによって、自らに向かって行動できる人材を育て、自分の夢を実現できる社会を目指します。

4 居住環境・コミュニティ分野

不便を感じないで日常生活を送ることができ、また、人や地域が結びつき、助け合える社会を目指します。

5 安全分野

災害をはじめとした様々なリスクへの備えが、事故や災害に少なくて安全で、安心して暮らすことができる社会を目指します。

6 仕事・収入分野

観光水産業などの力強い産業の再生や、創出した雇用が持続的、また、やりがいと未来を築ける環境が生まれることを目指します。

7 歴史・文化分野

豊かな歴史や文化を継承し、歴史や文化を伝える社会を目指します。

8 自然環境分野

一人ひとりが自然環境を守り、自然の恵みを感じることができる社会を目指します。

9 社会基盤分野

防災対策や産業振興など、地域の発展を支える社会基盤を整えていくことを目指します。

10 参画分野

市民が主体的に参画し、地域の発展を支える社会を目指します。

(4)第2次久慈市総合計画

○ 久慈市では、市を取り巻く環境の変化に対応できるよう市民のニーズを捉え、市民の参画のもとに、目指す将来の久慈市の姿を実現するための各種取り組みを推進するため、第2次久慈市総合計画を策定しています。

○ 港湾整備の促進として、港湾機能の強化や湾港防波堤の整備促進及び港湾の利用促進が掲げられています。

重点戦略

いつまでも住み続けたいと思うまちづくり

東日本大震災からの復興を確実に進めるとともに、人口減少や少子高齢化という厳しい状況に立ち向かい、いつまでも住み続けたいと思うまちづくりを進めるための戦略的な取組を図るために、以下の7つのプロジェクトからなる重点戦略を実施します。

- 1. くらしの魅力強化プロジェクト**
 価値を高めるとともに、大古ロマンの魅力や豊かな自然環境、地域資源を生かした教育旅行・体験型観光の受け入れ体制を強化し、都市の魅力効果的に情報発信し、移住・定住・交流人口の拡大に取り組めます。
 ■主な取り組み ① 価値と大古ロマンのまちづくり推進 ② おもてなしと魅力発信の体制強化 ③ 自然環境の魅力を発信品品の整備と連携の推進 ④ 体験型観光の受け入れ推進
- 2. 日本一の地産地消プロジェクト**
 地域やサークル活動の活性化をコミュニティから、町内会・地域といった大きなコミュニティ等、多くの市民が地産地消・まちづくりに参加するための環境づくりに取り組み、住民意識の醸成と連携強化による地産地消日本一を目指します。
 ■主な取り組み ① コミュニティカルテックの推進 ② 地産地消人材の育成 ③ コミュニティサポート体制の構築
- 3. 安心・安全のまちづくりプロジェクト**
 防災・防犯対策を速やかに進めるための充実した仕組みづくりを進めるとともに、自助・共助・公助の役割分担と連携の強化及び自主防災力の強化に取り組めます。
 また、津波避難経路等の実施により東日本大震災の影響を低減させ、復旧に備える取組を進めます。
 ■主な取り組み ① 防災・防犯情報の共有体制の強化 ② 自助・共助による防災力の充実
- 4. みんなに愛されるマイバス・マイレールプロジェクト**
 マイバス及びマイレール等の利用客の増加に配慮した交通ネットワークの整備と、それぞれの地域に合った移動手段の確保を目指し、地域・事業者・行政が連携して効果的な取り組み、住民・地域みんなに愛されるマイバス・マイレールづくりを進めます。
 ■主な取り組み ① 交通網の効率的・効果的な構造転換の推進 ② 愛される公共交通の推進
- 5. 安心できる健康福祉のまちづくりプロジェクト**
 「自らの健康は自らを守る」を基本に市民の健康増進・向上に努め、高齢者を地域で活躍する取組の充実と生きがいづくりに取り組みます。
 また、地元出身の医師の人材育成など医療確保に努め、周産期医療の充実など安心できる医療環境の整備に取り組むとともに、感染症対策の実施や感染症の知識普及に取り組めます。
 ■主な取り組み ① 心と体の健康維持に向けた支援 ② 高齢者を支える・支え合う環境の構築 ③ 地域へのニーズに対応した医療環境の整備 ④ 感染症対策の推進
- 6. 出立いと地産地消のまちづくりプロジェクト**
 本県産品を安心して食べたいという市民への支援として、地産地消の推進や地産地消したい市民への支援に取り組むとともに、子どもの成長に合わせた子育てをしやすい環境づくりに取り組みます。
 また、子どもたちが地域の魅力を体験し、地元産品を育てる活動に取り組めます。
 ■主な取り組み ① 地産地消に向けた総合的支援の実施 ② 親子が過ごしやすい生活空間・環境の充実 ③ 地域産品を体験し、地産地消の推進
- 7. 魅力ある仕事づくりプロジェクト**
 行政・企業・団体・教育機関等が連携し、職業開発やキャリア教育を推進する仕組み等を構築し、地元企業や地域産業に対する理解と職業開発の推進に取り組めます。
 また、企業や研究機関等の誘致、地域資源を生かした二次産業化や新事業の創出等、意欲のある起業家や事業者に対する支援体制の構築など、魅力ある雇用の創出に取り組めます。
 ■主な取り組み ① 職業開発の推進に向けたキャリア教育の推進 ② 高等教育機関と事業者の採用支援体制の構築 ③ 起業家などに対する支援体制の構築 ④ 地域資源・企業の魅力発信の強化

基礎戦略

1 共に支え、元気で安らぎあふれるまちづくり

「市民参加の市政」を進めるため、これまで行ってきた伝統・活動系を実施しながら、市民が参加・発信しやすい環境づくりに努め、市民と行政の連携共有及び双方向の連携づくりに取り組みます。
 平成20年には都市人口が減少し、本格的な人口減少社会に入りました。このことから、地域の魅力発信による移住・定住の促進に取り組む。併せて、市民が元気で安らぎあふれる生活を送ることができるように、地域でお互いが支えあえる共助の力を育むとともに、行政・医療・介護・福祉・地域の連携システムを構築することにより、総合的なサービスを提供できるように取り組みます。
 また、環境への負荷が少ない循環型社会・循環型社会の構築を推進し、併せて、市民が安全で、快適な生活を送ることができるよう、道路網の整備をはじめとする都市基盤及び情報基盤等の整備に努めます。
 ■施策 1 情報基盤の推進 11 環境対策の推進
 2 市民との協働の推進 12 市民生活の充実
 3 地産地消活動の推進 13 エネルギー対策の推進
 4 交流・連携と移住・定住の促進 14 防災体制の充実
 5 社会福祉の充実 15 道路網の充実
 6 高齢者福祉の充実 16 地域振興の推進
 7 障がい福祉の充実 17 福祉・環境整備の推進
 8 地域医療の充実 18 生活環境整備の推進
 9 保健活動の充実 19 情報通信環境の充実
 10 自然環境の保全・創造と活用

2 総合力豊かな人材を育てるまちづくり

子ども健やかに育てるための生活環境や、子育てを支援する雇用環境の充実などを図りながら、子どもを安心して育てることができる環境づくりに努めるとともに、「知・徳・体」の調和のとれた児童生徒の育成を目指し、学びが広がる、豊かな心、健やかな体を育み、社会人として必要な総合的な力を身に付ける充実を図ります。
 また、市民の芸術文化活動へのニーズに応える取り組みを進めるとともに、市民がスポーツに親しめる環境づくりに取り組みます。
 ■施策 1 子育て支援の充実 4 生涯スポーツの振興
 2 学校教育の充実 5 男女共同参画社会の推進
 3 生涯学習の充実

3 資源を生かす魅力とやりがいのある産業のまちづくり

一次産業を基幹産業とする地域にあっては、「安心・安全」を求める消費者ニーズの高まりを好機と捉え、農林水産物の付加価値向上と販売力強化の観点に立った生産・流通体制を構築するとともに、持続可能な生産体制構築に向けた取組を進めます。
 また、地域の特性を生かせる企業の誘致、既に立地している企業へのフォローアップなど、より一層の雇用の確保を促進するとともに、創業支援や中心市街地の活性化など観光産業等の振興に取り組めます。
 ■施策 1 農業の振興 4 商工業等の振興
 2 林業の振興 5 観光の振興
 3 水産業の振興

久慈市の花・木

花の形・サツキ	花の色・咲き方	木の高さ・葉の形	木の実・葉の形
			

(5)2050年カーボンニュートラルに伴うグリーン成長戦略

○国が2050年カーボンニュートラルを宣言したことを踏まえ、経済産業省が中心となり、関係省庁と連携して「2050年カーボンニュートラルに伴うグリーン成長戦略」を策定しました。

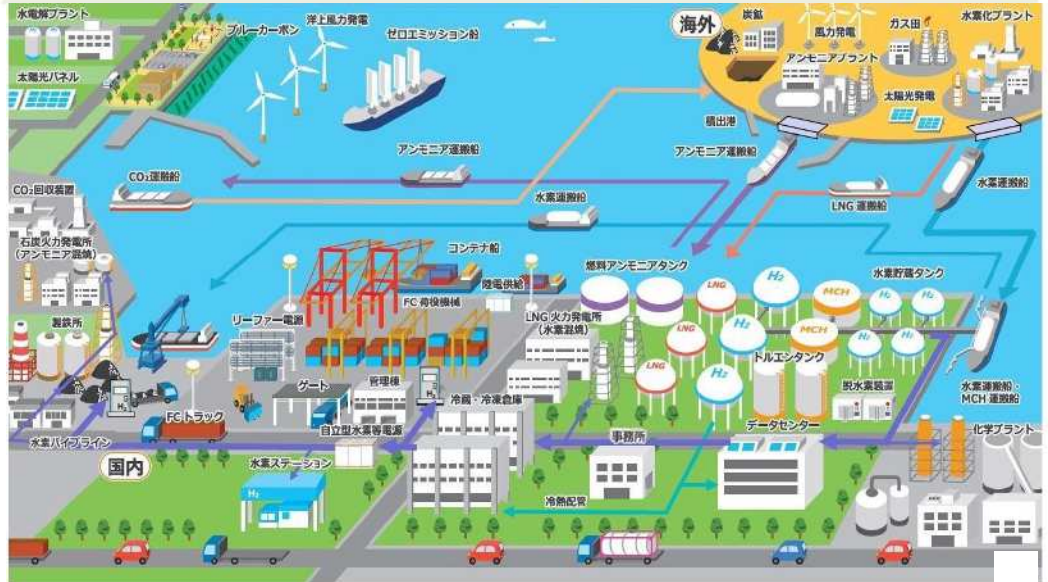
○産業政策・エネルギー政策の両面から、成長が期待される14の重要分野について実行計画を策定し、国として高い目標を掲げ、可能な限り具体的な見通しを提示するものです。

○これら14の重要分野を考えながら、港湾としての取組を検討していきます。

2050年に向けて成長が期待される、14の重点分野を選定。

・高い目標を掲げ、技術の力一ズに応じて、実行計画を着実に実施し、国際競争力を強化。・2050年の経済効果は約290兆円、雇用効果は約1,800万人と試算。

洋上風力・太陽光・地熱 ・2040年、3,000～4,500万kWの案件形成(上半期) ・2030年、次世代型で14円/kWhを視野(上半期)	水素・燃料アンモニア ・2050年、2,000万吨程度の導入(水素) ・東南アジアの5,000億円市場(燃料アンモニア)	次世代熱エネルギー ・2050年、既存インフラと合成メタンを90%注入	原子力 ・2030年、高温ガス炉の力一ボンプリ水素製造技術確立	自動車・蓄電池 ・2035年、乗用車の新車販売の半数をEVに	半導体・情報通信 ・2040年、半導体・情報通信産業のカーボンニュートラル化	船舶 ・2028年より前倒しでゼロエミッション船舶の商業運航実現
物流・人流・土壌インフラ ・2050年、カーボンニュートラルポートによる港湾や、建設施工等における脱炭素化を実現	食料・農林水産業 ・2050年、農林水産業における化石燃料起源のCO ₂ ゼロ1.5℃シナリオを実現	航空機 ・2030年以降、電池などのコア技術を、段階的に技術搭載	カーボンリサイクル・マテリアル ・2050年、人工光合成プラを炭素製品(水素) ・ゼロエミッションを実現(マテリアル)	住宅・建築物・次世代電力マネジメント ・2030年、新築住宅・建築物の平均でZEH・ZEB(住宅・建築物)	資源循環関連 ・2030年、バイオマスプラスチックを約200万吨導入	ライフスタイル関連 ・2050年、カーボンニュートラル、カプセルホテルで快適なくらし



(6)第2次岩手県地球温暖化対策実行計画～いわてゼロカーボン戦略～

岩手県では、地球温暖化対策の推進に基づき、「第2次岩手県地球温暖化対策実行計画」を策定し、2050年度の温室効果ガス排出量の実質ゼロを目指し、2030年度における本県の温室効果ガス排出削減割合を41%、再生可能エネルギーによる電力自給率を65%とすることを目標として掲げています。

なお、国が2030年度の温室効果ガス排出量を46%削減することについて宣言したことを受け、当計画の目標についても、今後上方修正する見込みとなっています。

■目指す姿

省エネルギーと再生可能エネルギーで実現する豊かな生活と持続可能な脱炭素社会

■目標【2030年度】

温室効果ガス排出削減割合(2013年度比) 41%
再生可能エネルギー電力自給率 65%、森林吸収量1,339千ト



温室効果ガス排出削減割合

●国の目標26%を上回る削減目標
●国の目標22～24%を上回る再生可能エネルギーの導入



再生可能エネルギー電力自給率

(7)第2期岩手県海洋エネルギー関連産業創出ビジョン

東日本大震災津波による地域におけるエネルギー確保の重要性の認識、世界的な課題となっている地球温暖化への対応等、再生可能エネルギーの導入に向けた取組が進んでいます。

岩手県では、「いわて県民計画」や「第2次岩手県地球温暖化対策実行計画～いわてゼロカーボン戦略～」に関連して、脱炭素化の推進、地域の活性化に大きく貢献する海洋エネルギーの実用化、および海洋エネルギー関連産業の創出に向け、「第2期岩手県海洋エネルギー関連産業創出ビジョン」を令和3年12月に策定しており、久慈地域についても浮体式洋上風力発電による関連産業の創出などを目指しています。

リーディングプロジェクトの推進

【洋野地域】地域の合意形成に基づいた大規模発電事業者の誘致

- 漁業協調型の取組の推進
- 漁業者などの地域の関係者の合意形成
- 洋上風力発電事業者の誘致(着床式及び浮体式)

【久慈地域】浮体式洋上ウインドファームとエネルギー地産地消の両立

- 関連人材の育成に向けた情報発信・普及啓発
- 事業化に向けた継続的なプロジェクトの獲得
- 地元企業の参画支援
- 漁業協調型の取組の推進

【釜石地域】事業化を見据えた実証フィールドの利活用促進

- ワンストップサービス体制の整備
- 事業につながる研究開発の推進と企業参入の拡大
- 高度潜水士育成等の多面的な拠点形成
- 国内外へのPR、ネットワーク形成と利用者の誘致

将来の地域社会の姿(おおむね10年後)

○持続的なイノベーションと海洋エネルギー関連産業の創出
○地球温暖化対策と脱炭素化社会の形成

持続可能な社会の形成
脱炭素化の推進
災害に強いまちづくり
海洋関係者、観光客
研究開発や技術開発
人材育成
発電産業の創出
一次波及(漁業、観光等)
二次波及(食品加工、食品サービス等)
復興推進
シビックプライドの醸成
国内企業の地域外への展開

(8)SDGsに向けた取組

○SDGsとは？
SDGs (Sustainable Development Goals: 持続可能な開発目標) は、「誰一人取り残さない」持続可能でよりよい社会の実現を目指す世界共通の目標。2015年の国連サミットにおいて全ての加盟国が合意した「持続可能な開発のための2030アジェンダ」の中で掲げられました。2030年を達成年限とし、17のゴールと169のターゲットから構成されています。

普遍性 先進国を含め、**全ての国が行動**

包摂性 人間の安全保障の理念を反映し「**誰一人取り残さない**」

参画型 **全てのステークホルダーが役割を**

統合性 社会・経済・環境に**統合的に取り組む**

透明性 **定期的にフォローアップ**

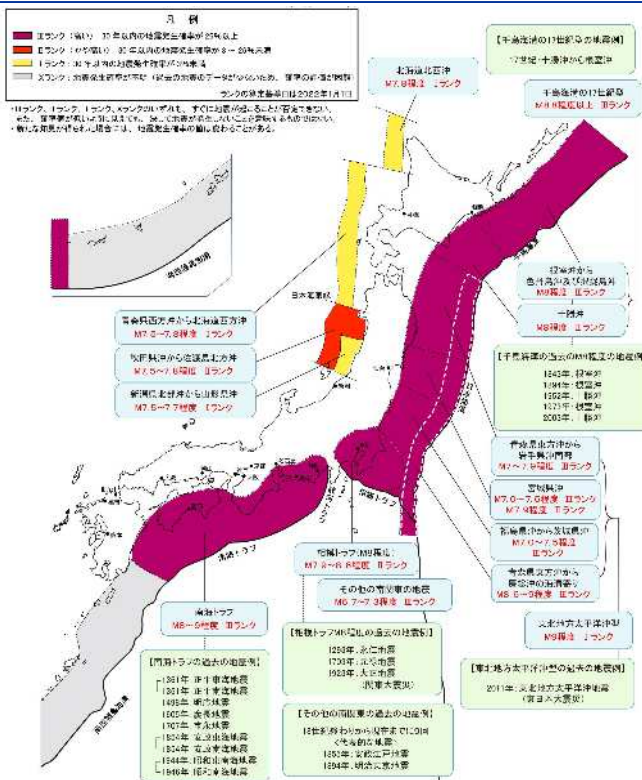
なお国土交通省においても、港湾整備等を通じてSDGs達成に資する取組を全国各地で実施しています。

久慈港長期構想についても、SDGs達成のための取組を考えながら検討を行っています。



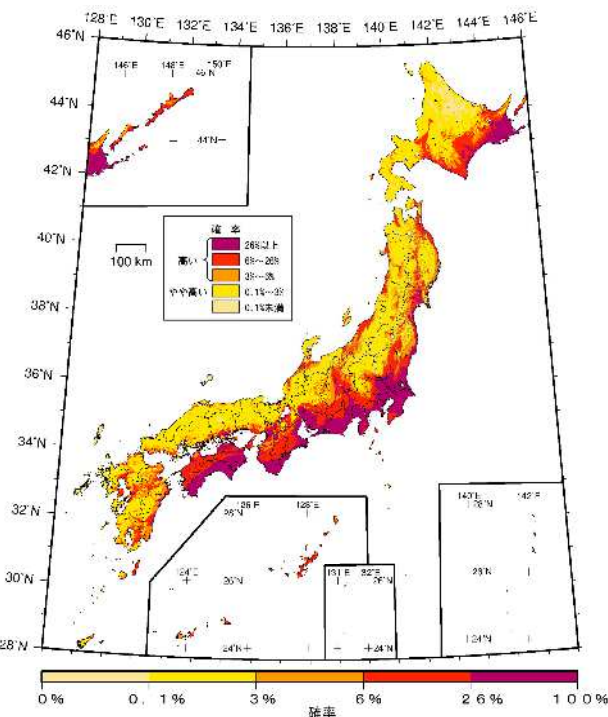
(9)我が国で増加する自然災害のリスク

○南海トラフ沿い、日本海溝沿い、千島海溝沿いなどの海溝型地震による、今後30年以内の大規模地震の発生が高確率で予想されており、それに伴う巨大津波の発生も懸念されています。



主な海溝型地震の評価結果

資料：地震本部 政府地震調査研究推進本部



確率論的地震動予測地図

今後30年間に震度6弱以上の揺れに見舞われる確率

(10)港湾の強靱化

○南海トラフや日本海溝・千島海溝沿い等の大規模地震の切迫性が懸念されるなか、国において、港湾における津波対策として津波来襲時に想定される船舶に起こり得るリスクの低減に向けた検討を行い、取りまとめを行っています。
○ 今後は取りまとめ内容に基づき、港湾の施設の技術上の基準の改訂などに反映させていく予定です。

津波警報等発令時における船舶の回避行動の考え方

「船舶避難マニュアル」作成の手引き等を参考に港湾局作成

原則：迅速な沖合退避

沖合退避の時間※がない場合：係留避難（係留索の増強など）※概ね30分が目安

係留避難の時間※もない場合：船員のみ安全な場所へ避難

(参考)東日本大震災における船舶の避難状況 ※東日本太平洋沿岸

避難出来なかった船舶 38% (41隻)	被害があった船舶 25% (37隻)
避難出来た船舶 62% (66隻)	被害が無かった船舶 75% (107隻)

船舶の岸壁への乗揚げ事例 (仙台塩釜港)

船舶避難の可否 (※地震発生時に港外にいた船舶も含む) / 船舶被害の有無 (※地震発生時に港外にいた船舶も含む)

沖合退避の迅速化

- 出船係留の推奨
- 津波・引き波から退避しやすい水域施設(航路・泊地等)の導入 (注)現在、国総研・港空研等において、水域施設の具体的な要求性能を検討中。
- 係留索解放の自動化(クイックリリース型係留柱等)等

引き波から退避しやすい航路イメージ / 係留索解放の自動化イメージ

クイックリリース型係留柱 / 自動離着岸装置

中長期的に取り組む課題

係留避泊の安全性向上

- 津波を考慮した係留柱・防舷材の導入 (注)現在、国総研・港空研等において、水域施設の具体的な要求性能を検討中。(参考)係留索破断に伴う事故多発発生、係留索強度が最大2倍程度となる改正 SOLAS条約が令和6年1月に発効予定。
- 津波エネルギーを減衰する防波堤の延伸・嵩上げ
- 船員等の人命を守る津波避難タワー等の整備 等

耐津波設計の導入 / 防波堤の粘り強い化 / 津波避難タワーの設置イメージ

衝突・乗揚げの抑制

- 民有護岸の耐震化等による航路等の安全性確保
- 防衛施設や乗揚げ・流出防止施設の整備

コンテナの強靱化イメージ / 乗揚げ防止に資する津波防壁の設置イメージ

燃油物資 / 緊急物資 / 乗揚げ防止に資する津波防壁の設置イメージ (注)現在、国総研・港空研等において、水域施設の具体的な要求性能を検討中。

燃油物資 / 緊急物資 / 乗揚げ防止に資する津波防壁の設置イメージ (注)現在、国総研・港空研等において、水域施設の具体的な要求性能を検討中。

① ①頭毎のリスク評価を踏まえたふ頭や湾全体の再編、② ②発災時に迅速な情報収集能力の確保、③ ③複合災害への対応、④ ④短時間で来襲する津波への対応、⑤ ⑤新たな技術等への対応

(11)インフラストックの適正化

○ 国民生活や社会経済活動を支えるインフラの老朽化が進む中、インフラの機能に支障が生じる前に修繕等の対策を行う「予防保全」への本格的な転換が不可欠となっています。

○これに加え、新技術の活用や集約・再編等の工夫に取り組み、インフラ管理の最適化を図ることで、将来のインフラへの投資余力を確保する必要があります。

インフラ老朽化対策の推進

- ・高度成長期以降に整備されたインフラが今後一斉に老朽化
- ・メンテナンスコストは、近い将来現在の最大約1.5倍に増大見込み
- ※国土交通省所管インフラの維持管理・更新費の推計：約3.6兆円（H25年度）→約4.6～5.5兆円（20年後）

国土交通省

地方公共団体

インフラ長寿命化計画の策定（H26.5）・実行

- ・予防保全の考え方に基づく長寿命化
- ・新技術の開発・導入

長寿命化計画（団体毎、施設毎）の策定・実行

支援

人的支援

- ・研修の充実・強化
- ・資格制度構築

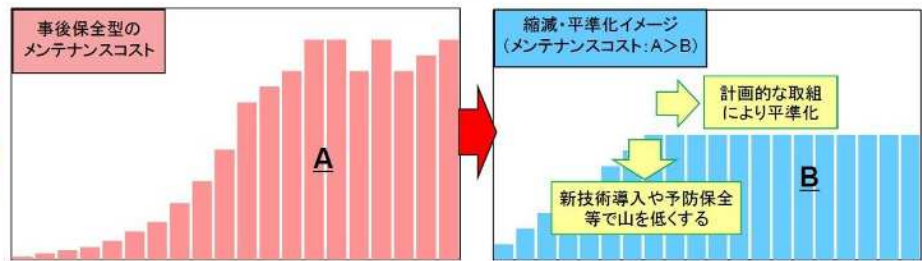
技術支援

- ・基準類の体系的整備
- ・直轄診断

財政支援

- ・防災・安全交付金

「メンテナンスコストの山」を低くして平準化



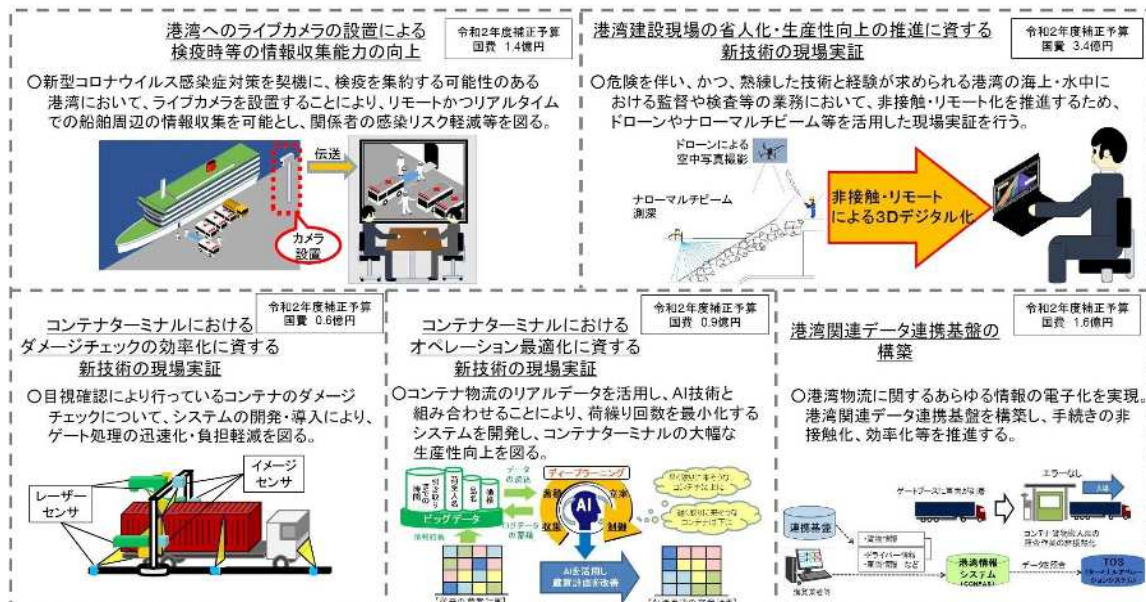
メンテナンスコストの縮減・平準化イメージ

(12)港湾物流のDX

世界では、あらゆる産業において新たなデジタル技術を利用してこれまでにないビジネス・モデルが展開されており、競争力維持・強化のために、デジタルトランスフォーメーション（DX：Digital Transformation）をスピーディーに進めていくことが求められています。

国土交通省では、建設・物流分野において、大胆な効率化等に向けて、リアルデータを積極的に活用し公共事業等のデジタル化に踏み込み、施策の迅速化を図るとともに、新型コロナウイルス感染症対策を契機に、感染拡大防止につながるリモート化、省人化に取り組むことにより、抜本的な生産性の向上を期するDXを加速する取組を推進しています。

港湾におけるDX（デジタルトランスフォーメーション）を通じた抜本的な生産性の向上



出典：港湾におけるDX（デジタルトランスフォーメーション）を通じた抜本的な生産性の向上 国土交通省

